

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業効果検証一覧

番号	補助・単独	事業の名称	計画事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	決算額 （円）	交付金 充当額 （円）	実施状況（成果等）	効果検証 ①成果・効果の測定方法 ②評価
1	単	地域とつながる商品券事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大により、市内の多くの事業者が影響を受け、地域での消費も低迷しているため、プレミアム付商品券の発行により地域全体の消費喚起を図り、地域経済の下支えを行うもの。 ②地域とつながる商品券事業補助金 ③・発行冊数：10万冊（13億円、うちプレミアム分3億円） ・13,000円分の商品券を10,000円で販売 ・プレミアム分：300,000千円（3,000円×10万冊） ・事務費（印刷費、振込手数料等）：20,000千円 ④宇和島市地域とつながる商品券事業実行委員会 （構成員：宇和島市・宇和島商工会議所・吉田三間商工会・津島町商工会・郵便局）	R4. 4	R4. 11	312, 868, 565	310, 000, 000	プレミアム付商品券を発行。 ・商品券販売冊数：98, 988冊 ・発行総額：1, 286, 844千円 ・換金額：1, 282, 775千円 ・販売期間：令和4年5月26日から7月29日 ・利用期間：令和4年5月26日から9月30日 ・登録店：995店舗 ○令和4年10月11日から11月13日までアンケート調査（市民）を実施。（回答率：3.8%）	①実測及びアンケート調査 ②地元店舗等での買い物促進することにより、コロナ禍で消費が低迷する地域経済の下支えに寄与した。
3	単	観光宿泊促進事業	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた観光産業の振興を図り、本市への誘客を促進するため、宿泊者に宿泊料金のキャッシュバックを行う事業を実施し、これに参加する宿泊事業者に対し、キャッシュバック相当額を補助するもの。 キャッシュバック相当額：1人1泊最大2千円（10,000泊分） ②観光宿泊促進事業補助金、観光宿泊促進事業広告料 ③・補助額：2千円×10,000泊＝20,000千円 ・広告料：1,000千円 ④本事業に登録した市内宿泊施設	R4. 6	R5. 3	18, 982, 000	6, 653, 000	「ぶらり宇和島観光応援キャンペーン」を実施。 ・利用人数：9, 027人泊 （(A)2, 290人泊、(B)6, 737人泊） ○対象者：市外在住者のうち、ワクチン接種証明書（3回目）又は陰性証明を提示いただける方 ○対象期間： (A)チェックイン日が令和4年6月17日～7月24日の間の金・土・日曜日、祝日及び祝前日 (B)チェックイン日が令和4年11月2日～令和5年2月26日の間の金・土・日曜日、祝日及び祝前日 ○アンケート調査を実施。 ・利用者アンケート（回答率：(A)100%、(B)10%） ・宿泊施設アンケート（回答率：(A)100%、(B)100%）	①実測及びアンケート調査 ②コロナ禍での観光宿泊を促進することにより、宿泊施設や地域経済の下支えに寄与した。
5	単	臨時通学バス運行事業	①児童・生徒が通学に利用する路線バス車内において、通勤等で利用する一般客との「密」を避けるために、登下校時に児童・生徒専用の臨時バスを運行し、コロナ禍においても安全で安心な通学を確保しようとするもの。 ②自動車等借上料 ③<小学校> ・市内線（番城小学校）28, 600円×203日×2便（登下校）＝11, 611, 600円 ・平浦線（鶴島小学校）29, 700円×203日×2便（登下校）＝12, 058, 200円 <中学校> ・福浦線・城辺線（城東中学校）27, 500円×203日×1便（登校）＝5, 582, 500円 27, 500円×30日×1便（一斉下校）＝825, 000円 ・蔦淵線（城南・城東中学校）66, 000円×30日×1便（一斉登下校）＝1, 980, 000円 ・津島田之浜線（津島中学校）29, 700円×116日×1便（登校）＝3, 445, 200円 ④児童・生徒	R4. 4	R5. 3	29, 694, 500	26, 000, 000	令和4年4月8日から令和5年3月29日まで臨時バスを運行し、分散乗車での「密」の緩和を図った。 ・市内線（登下校）：195日 ・福浦線・城辺線（登校のみ）：197日 ・平浦線（登下校）：196日 ・津島田之浜線（登校のみ）：55日	①乗車実態 ②臨時バスの運行により分散乗車することで一般客との「密」を回避し、安全・安心な通学を確保できた。
6	単	こども応援券事業	①長引くコロナ禍で、食費等の物価高騰等の影響は子育て世帯全般に及ぶことから、商品券を交付することにより子どもたちの健やかな成長と生活を応援するとともに、地域全体の消費喚起を図る。 ②こども応援券事業負担金（商品券の換金相当額） ③・負担金：児童1人10,000円×9,000人＝90,000千円 ・事務費（印刷費、通信運搬費等）：5,050千円 ④平成16年4月2日以降に生まれた児童で、令和4年9月30日までに住民登録がある者	R4. 6	R4. 12	93, 180, 368	92, 000, 000	こども応援券（地域とつながる商品券（共通券））を交付。 ・交付人数：8, 861人 ・交付額：88, 610千円 ・利用額：88, 312千円 ・利用期間：令和4年7月27日から9月30日	①実測 ②子育て世帯に商品券を交付することにより、地域全体の消費喚起を図るとともに、子どもたちの生活の下支え等に寄与した。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業効果検証一覧

番号	補助・単独	事業の名称	計画事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	決算額 （円）	交付金 充当額 （円）	実施状況（成果等）	効果検証 ①成果・効果の測定方法 ②評価
7	単	地域とつながる商品券事業（県・市連携分）	①コロナ禍における物価高騰等により、市内の多くの事業者が影響を受け、地域での消費も低迷しているため、愛媛県とも連携しプレミアム付商品券の発行により地域全体の消費喚起を図り、地域経済の下支えを行うとともに、市民生活の支援も行うもの。 ②地域とつながる商品券事業補助金 ③・発行冊数：10万5千冊（14億7千万円、うちプレミアム分4億2千万円） ・14,000円分の商品券を10,000円で販売 ・プレミアム分：420,000千円（4,000円×10万5千冊） ・事務費（印刷費、振込手数料等）：22,000千円 ・県補助金：104,900千円 （市事業費442,000千円×1/2以内 ※補助上限額104,900千円） ④宇和島市地域とつながる商品券事業実行委員会 （構成員：宇和島市・宇和島商工会議所・吉田三間商工会・津島町商工会・郵便局）	R4.6	R5.3	455,976,972	269,225,000	プレミアム付商品券を発行。 ・商品券販売冊数：109,865冊 ・発行総額：1,538,110千円 ・換金額：1,533,323千円 ・販売期間：令和4年10月20日から令和5年1月13日 ・利用期間：令和4年10月20日から令和5年1月31日 ・登録店：1,022店舗 ○令和5年1月23日から2月15日までアンケート調査（登録店）を実施。（回答率：23.4%）	①実測及びアンケート調査 ②地元店舗等での買い物を促進することにより、コロナ禍で消費が低迷する地域経済の下支え等に寄与した。
12	単	水道料金減免事業	①コロナ禍における原油価格や物価高騰の影響を受けた市民や事業者を支援するため、水道局と給水契約を結ぶ水道使用者を対象に水道料金の基本料金を3か月間免除するもの。 ②基本料金免除に係る費用 ③・家庭用1,430円×33,000件×1.10×3か月=155,727,000円 ・業務用2,500円×2,865件×1.10×3か月=23,636,250円 ・工業用47,000円×48件×1.10×3か月=7,444,800円 ・浴場用14,600円×1件×1.10×3か月=48,180円 小計186,856,230円 ※ただし、上記対象件数からは、愛南町の給水区域分585件と官公庁分440件は除いている。 ・周知用チラシ代3.6円×36,200部×1.10=143,352円 合計186,856,230円+143,352円=187,000,000円 ④水道局と給水契約を結ぶ水道使用者 （ただし、愛南町の給水区域分585件、官公庁分440件、計1,025件分を除く。）	R5.1	R5.3	184,991,563	180,000,000	令和5年1月請求分から3月請求分の水道料金の基本料金を減免。 ・減免額 184,959,302円（延べ106,648件） （減免額の内訳） ・家庭用 154,176,022円（延べ98,014件） ・業務用 23,342,000円（延べ8,488件） ・工業用 7,393,100円（延べ143件） ・浴場用 48,180円（延べ3件）	①実測 ②水道料金の基本料金を減免することにより、物価高騰等の影響を受けている市民や事業者の下支えに寄与した。
13	単	養魚配合飼料価格高騰対策支援事業	①コロナ禍において養殖用配合飼料価格高騰が続く中、厳しい経営状況にある漁業者の経営コスト削減や収益確保の取組を支援することで、飼料価格高騰の影響を受けにくい経営体質への転換を図る。 ②養魚配合飼料価格高騰対策支援事業補助金 ③・対象経費：第1四半期～第3四半期までに購入した養殖用配合飼料における漁業者積立金取崩額 ・補助金：476,198,234円（※）×1/3以内（県漁協経由分）+6,000,000円（県漁協を經由しない分）=164,732,744円⇒1件当たり上限100万円⇒119,739,000円⇒120,000,000円 ※購入数量見込：年間購入数量112,667,500kg×85%=95,767,375kg 補填金額：95,767,375kg×10円/kg（補填単価）=957,673,750円 （国：漁業者=1:1） （漁業者）積立金取崩額：957,673,750円×1/2（各漁業者積立額の2倍が上限） ⇒476,198,234円 ④愛媛県漁業協同組合市内各支所 （組合によるとりまとめ ← 市内の魚類養殖業者）	R4.12	R5.3	129,888,000	95,152,000	養殖用配合飼料購入における補助金を交付。 ・交付額：129,888,000円 ・交付件数：7件（対象の市内魚類養殖業者179名）	①実測 ②飼料価格高騰が続く中、厳しい経営状況にあった漁業者の負担軽減を図ることにより、経営継続に寄与した。